



2025年度

海外進出日系企業実態調査|シンガポール分析編

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所

2025年12月12日



目次

調査結果のポイント	3
調査の概要	4
I. 営業見通しと事業展開の方向性	5
II. 米国追加関税などの影響と競争相手	11
III. 地域統括拠点とシンガポール拠点の課題	14
IV. 付属資料	17

1 | 調査結果のポイント

1 事業拡大意欲は引き続き旺盛、第三国展開先はインドが最多

- ・在シンガポール日系企業の事業拡大意欲は引き続き旺盛。米関税などの先行き不透明感が深まるなか、2025年の営業利益が「黒字」になると見込む日系企業は66.8%と堅調。
- ・今後1～2年の事業展開を「拡大」と回答した企業の割合が増加したのは2年連続。
- ・第三国での事業拡大・進出を企図する企業が拡大。進出先としては、インドと回答した割合が40.0%と最大だった。マレーシア（36.5%）、インドネシア（30.6%）、ベトナム（30.0%）などを上回った。

2 米関税などの影響は不透明、ASEANに進出する中国企業を注視

- ・米国とのビジネスについて、米国に「直接」または「第三国または取り引き先経由」で輸出している割合は19.1%。米国の関税引き上げ措置、その他の国・地域の報復関税措置などが、自社の2025年（1～12月）の営業利益見込みに与える影響については、「現時点ではわからない」との回答割合が43.5%で最大。
- ・「現時点ではわからない」と回答した企業からは、景気低迷による需要の減少や、不安定な関税率による米国客先から敬遠されるリスクを懸念する声もあった。また、「影響はない」と回答する企業からは、中国企業によるASEAN展開加速を見込んだ勢いを取り込みたいとする声も寄せられた。

3 地域統括拠点の全面移転は限定的、最大のビジネス課題は引き続き人件費の上昇

- ・シンガポールに地域統括拠点を置いている日系企業で、「全面移管を検討する」企業は3.9%と限定的。ただ、「部分移管を検討」（12.3%）と「既に部分的に移管した」（11.0%）企業は全体の約2割で、その理由として人件費の高騰と就労査証の発給基準の厳格化が挙げられた。
- ・最大の投資環境面でのリスクは前年と同様、「人件費の高騰」（91.3%）で、回答率も上昇した。

1 | 調査の概要

調査目的

アジア・オセアニアにおける日系企業活動を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査期間

2025年（令和7年）8月19日～9月17日

回収状況

シンガポールでは、1,184社に回答を依頼し、477社より有効回答を得た（有効回答率40.3%）

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第39回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 1問以上回答があった企業を有効回答とする。
- 業種分類は、「2025年度 海外進出日系企業調査実態調査（アジア・オセアニア編）（2025年11月）」を参照。
- 図表の数値は端数処理を施していないため、足し上げが一致しない場合などがある。
- 断りが無い限り、各回答での未回答企業は除いて集計。

（単位：社、%）

業種/分類	社数	構成比
全体	477	100.0
製造業	93	19.5
食料品	10	2.1
化学・医薬	17	3.6
一般機械	12	2.5
電気・電子機器部品	13	2.7
非製造業	384	80.5
建設業	31	6.5
運輸業	31	6.5
情報通信業	33	6.9
商社・卸売業	70	14.7
販売会社	75	15.7
金融・保険業	30	6.3
不動産・賃貸業	12	2.5
事業関連サービス	47	9.9
その他非製造業	29	6.1
大企業	239	50.1
中堅企業	94	19.7
中小企業	144	30.2

（注）①集計対象が10社以上の業種のみ掲載。

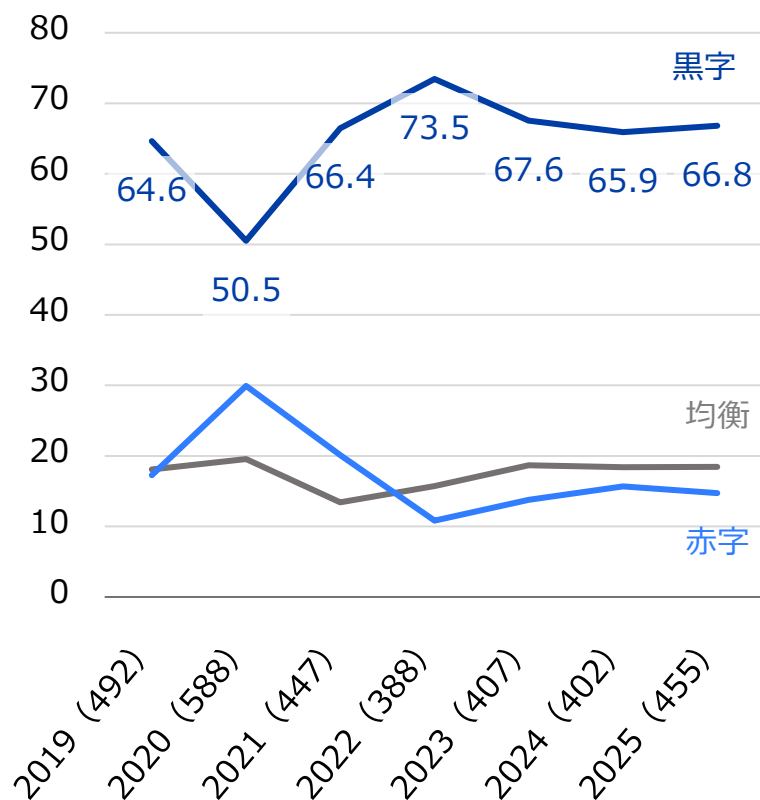
②企業規模は日本本社（親法人）の規模を指す。定義は日本の「中小企業基本法」と「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律（産協法）」に則る。

1 | 日系企業の経営、不透明感深まるなか引き続き堅調

- 米関税などの先行き不透明感が深まるなか、**2025年の営業利益が「黒字」になると見込む日系企業は66.8%**と引き続き堅調。

営業利益見込み（在シンガポール日系企業）

（単位：％）



（注）カッコ（）内は集計対象企業数。

営業利益見込み（在シンガポール日系企業、業種別）

（単位：社、％、％ポイント）

業種	黒字		均衡		赤字	
	前回調査差		前回調査差		前回調査差	
全体(455/402)	66.8	0.9	18.5	0.1	14.7	△ 0.9
製造業(91/87)	12.5	△ 2.6	4.2	0.7	3.3	0.3
食料品(10/12)	1.3	△ 0.2	0.2	△ 0.8	0.7	0.2
化学・医薬(16/17)	2.2	△ 1.0	0.4	0.2	0.9	0.1
電気・電子機器部品(13/11)	2.0	△ 0.8	0.7	0.7	0.2	0.2
非製造業(364/315)	54.3	3.5	14.3	△ 0.6	11.4	△ 1.3
建設業(31/23)	4.4	0.7	1.3	0.3	1.1	0.1
運輸業(30/29)	4.6	△ 0.4	1.5	0.5	0.4	△ 0.8
情報通信業(33/29)	4.4	0.4	1.8	△ 0.7	1.1	0.4
商社・卸売業(69/59)	10.8	0.6	1.5	△ 0.5	2.9	0.4
販売会社(75/71)	12.7	△ 0.2	2.2	△ 1.0	1.5	0.0
金融・保険業(30/26)	5.3	1.3	0.2	△ 1.0	1.1	△ 0.1
事業関連サービス(44/36)	5.3	0.1	3.5	1.5	0.9	△ 0.9
その他非製造業(14/14)	2.4	0.2	0.2	△ 0.8	0.4	0.2

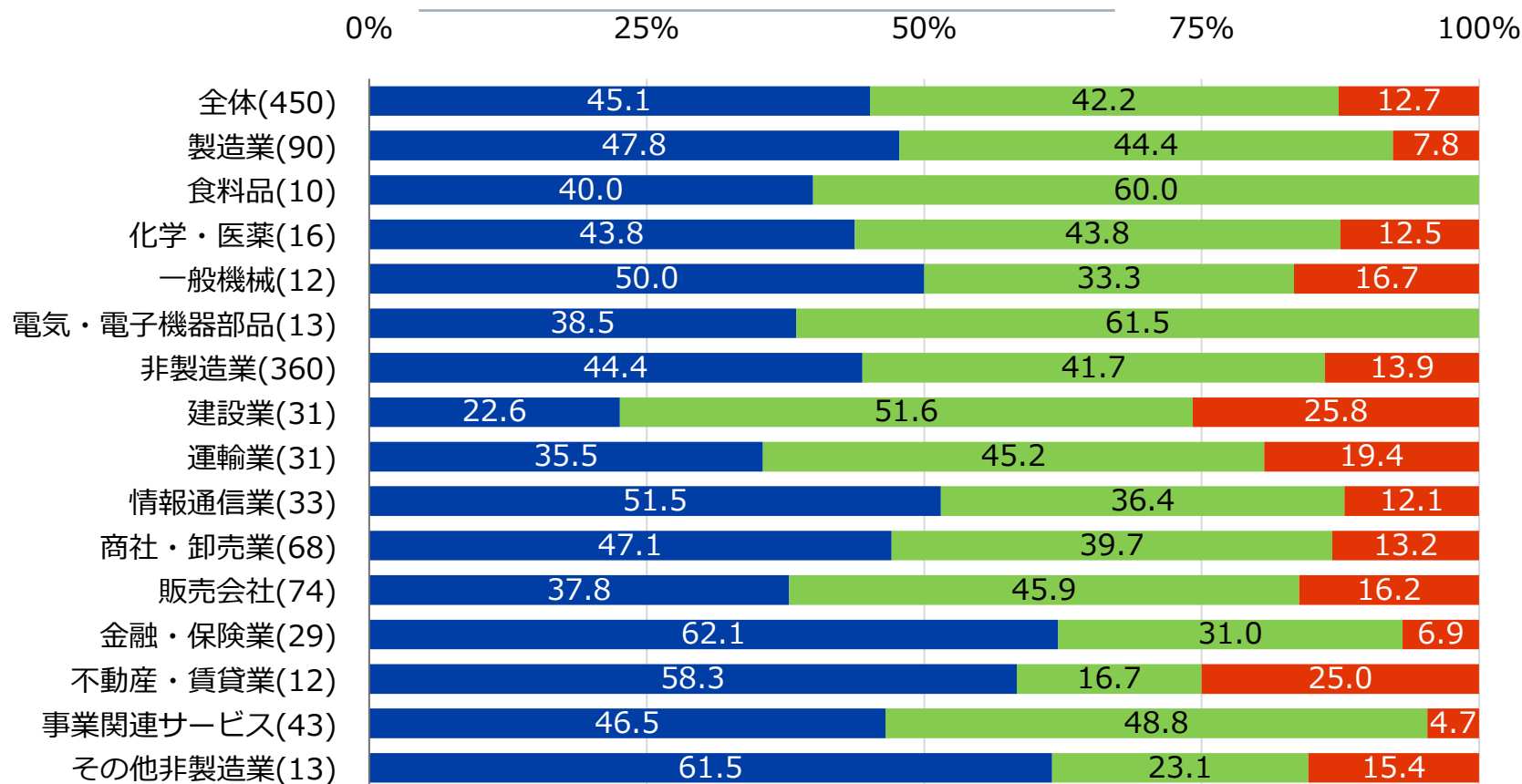
（注）①カッコ（）内は集計対象企業数（2025年度調査/2024年度調査）。

②2025年度、および2024年度調査の回答企業が10社以上の業種のみ掲載。

2 | 2026年の営業利益見通し、「改善」との回答が最大

- 2025年と比較した**2026年の営業利益の見通し**について、「改善」と回答した割合は**45.1%**で最大で、次いで「横ばい」が42.2%。「悪化」は12.7%にとどまった。

2026年の営業利益見通し（在シンガポール日系企業）



(注) ①かっこ () 内は集計対象企業数。
②集計対象が10社以上の業種のみ掲載。

■ 改善

■ 横ばい

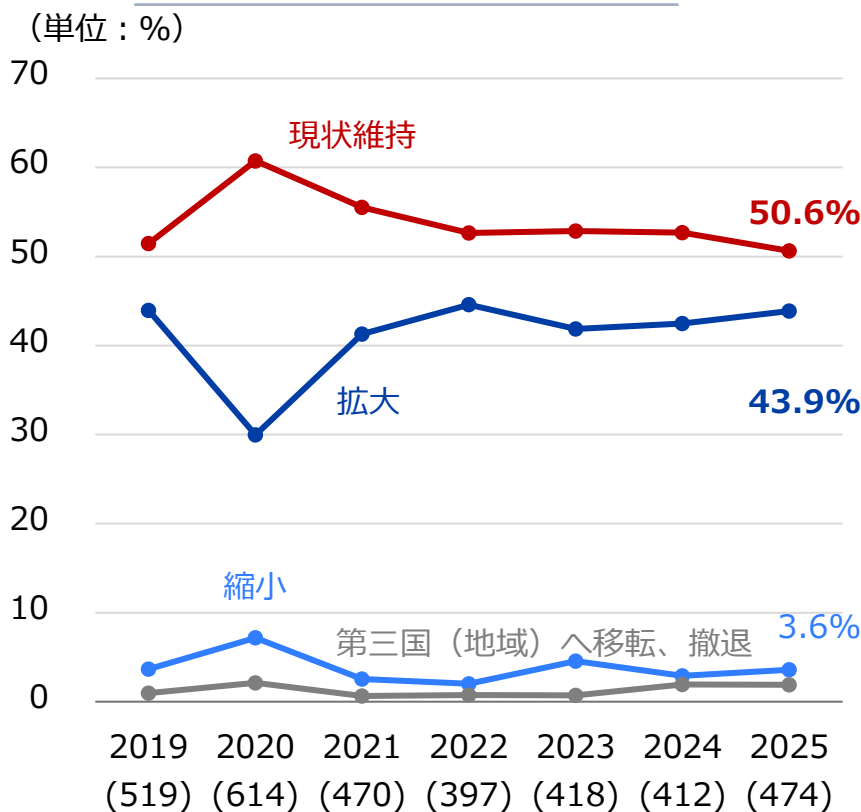
■ 悪化

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 | 今後の事業方針、「拡大」が2年連続で増加

- 今後1～2年の事業展開の方向性は「現状維持」が50.6%で最多。「拡大」と回答した企業は43.9%。
事業を「**拡大**」と回答した企業の割合が増加したのは**2年連続**。
- 非製造業（44.4%）で「拡大」と回答した割合が高かった。特に、「金融・保険業」の63.3%が「拡大」と回答した。

今後1～2年の事業展開の方向性の推移
(在シンガポール日系企業)



(注) かつこ () 内は集計対象企業数。無回答除く。

今後1～2年で事業を「拡大」する在シンガポール日系企業
(業種別)

(単位：社、%、%ポイント)

業種	2023 年度 調査	2024 年度 調査	2025年度 調査	
			前回	差
全体(418/412/474)	41.9	42.5	43.9	1.4
製造業(88/87/93)	40.9	49.4	41.9	▲7.5
化学・医薬(20/17/17)	25.0	41.2	35.3	▲5.9
電気・電子機器部品(12/11/13)	58.3	54.5	30.8	▲23.8
非製造業(330/325/381)	42.1	40.6	44.4	3.7
建設業(22/22/30)	27.3	27.3	36.7	9.4
運輸業(29/29/31)	31.0	37.9	41.9	4.0
情報通信業(35/29/33)	51.4	48.3	51.5	3.2
商社・卸売業(52/59/70)	26.9	30.5	35.7	5.2
販売会社(74/70/75)	56.8	42.9	45.3	2.5
金融・保険業(23/26/30)	34.8	65.4	63.3	▲2.1
事業関連サービス(34/36/46)	50.0	47.2	52.2	5.0
その他非製造業(24/26/29)	29.2	30.8	34.5	3.7

(注) ①かつこ () 内は集計対象企業数（2023年度調査/2024年度調査/2025年度調査）。

②2023年度、2024年度、および2025年度調査の回答企業が10社以上の業種のみ掲載。

4 | 第三国での事業拡大・進出を企図する企業が拡大

- 第三国に拠点が既にあり、今後さらに事業拡大を図ると回答した企業と、拠点は無いが今後新たに進出したい企業の割合の合計は、前年度調査から6.9%ポイント拡大し、43.0%に達した。

シンガポール拠点からの今後（調査年度を含めて3カ年程度）の海外進出に関する全体的方針

（単位：社、%、%ポイント）

業種	海外に拠点が既にあり、 現状を維持する		拡大・新規進出						現地拠点の縮小、撤退が必要と考えている		今後も海外への事業展開は行わない		その他	
					海外に拠点が既にあり、 今後、さらに拡大を図る		現在海外に拠点は無いが、 今後新たに進出したい							
	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差	前年度との差				
全体(412/396)	37.9	△0.3	43.0	6.9	32.0	7.8	10.9	△0.9	2.7	△0.6	13.1	△5.1	3.4	△0.9
製造業(82/82)	43.9	4.9	40.2	0.0	31.7	1.2	8.5	△1.2	4.9	1.2	8.5	△6.1	2.4	0.0
化学・医薬(15/17)	60.0	12.9	20.0	2.4	20.0	8.2	0.0	△5.9	0.0	△5.9	20.0	△3.5	0.0	△5.9
電気・電子機器部品(12/10)	58.3	8.3	25.0	△15.0	25.0	△15.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	△10.0	0.0	0.0
非製造業(330/314)	36.4	△1.5	43.6	8.6	32.1	9.5	11.5	△0.9	2.1	△1.1	14.2	△4.9	3.6	△1.1
建設業(27/22)	40.7	△9.3	37.0	14.3	33.3	15.2	3.7	△0.8	0.0	0.0	14.8	△12.5	7.4	7.4
運輸業(25/28)	48.0	8.7	40.0	7.9	28.0	△0.6	12.0	8.4	0.0	△3.6	12.0	△13.0	0.0	0.0
情報通信業(31/29)	32.3	11.6	51.6	△13.9	29.0	△8.9	22.6	△5.0	6.5	3.0	6.5	△0.4	3.2	△0.2
商社・卸売業(60/56)	35.0	△9.6	50.0	12.5	38.3	15.1	11.7	△2.6	0.0	△1.8	13.3	△1.0	1.7	△0.1
販売会社(67/66)	31.3	△12.6	40.3	20.6	29.9	19.2	10.4	1.4	3.0	△4.6	17.9	△4.8	7.5	1.4
金融・保険業(27/26)	51.9	24.9	40.7	△1.6	25.9	△4.8	14.8	3.3	3.7	△0.1	3.7	△15.5	0.0	△7.7
事業関連サービス(42/36)	23.8	△15.1	42.9	4.0	31.0	6.0	11.9	△2.0	4.8	4.8	23.8	7.1	4.8	△0.8
その他非製造業(23/24)	47.8	14.5	30.4	9.6	30.4	17.9	0.0	△8.3	0.0	0.0	17.4	△11.8	4.3	△12.3

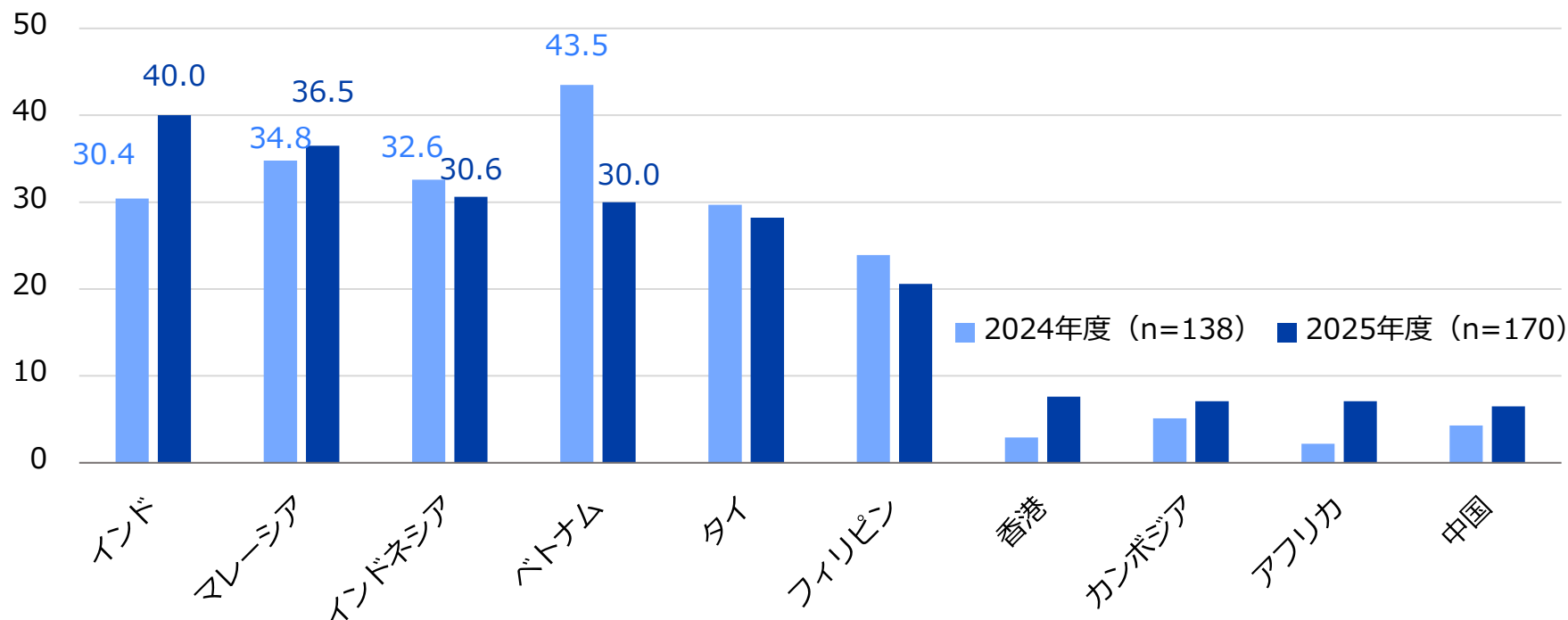
（注）業種のかっこ（）内の値は、今年度/昨年度調査の集計対象。いずれも10社以上の業種のみ掲載。

5 | 事業拡大先はインドが最大、次いでマレーシア

- シンガポール拠点から今後の海外進出（新規投資、既存拠点の拡充）先は、インドと回答した割合が40.0%と最大。マレーシア（36.5%）、インドネシア（30.6%）、ベトナム（30.0%）などを上回った。

シンガポール拠点からの今後（調査年度を含めて3カ年程度）の拡大・進出したい国・地域（上位10カ国・地域、複数回答）

（単位：%）



（注）集計対象（n）は、シンガポール拠点から今後、「海外拠点が既にあり、今後、さらに拡大を図る」または「現在海外拠点は無いが、今後新たに進出したい」と回答した企業。

6 | 非製造業のインド事業拡大意欲が大幅増

- 製造業の第三国進出（新規投資、既存拠点の拡充）先は、インドネシアとインドがそれぞれ37.5%で最大。
- 非製造業の第三国進出先はインドが最大（40.6%）で。前年度調査結果を大きく上回った。

シンガポール拠点からの今後（調査年度を含めて3カ年程度）の拡大・進出したい国・地域
（全体上位10位、製造業・非製造業別）

（複数回答、単位：社、%、%ポイント）

業種	インド		マレーシア		インドネシア		ベトナム		タイ	
		前年度との差		前年度との差		前年度との差		前年度との差		前年度との差
全体(170/138)	40.0	9.6	36.5	1.7	30.6	△2.0	30.0	△13.5	28.2	△1.5
製造業(32/33)	37.5	△1.9	25.0	0.8	37.5	4.2	34.4	△8.0	34.4	7.1
非製造業(138/105)	40.6	13.0	39.1	1.0	29.0	△3.4	29.0	△14.8	26.8	△3.7
業種	フィリピン		香港		カンボジア		アフリカ		中国	
		前年度との差		前年度との差		前年度との差		前年度との差		前年度との差
全体(170/138)	20.6	△3.3	7.6	4.7	7.1	2.0	7.1	4.9	6.5	2.1
製造業(32/33)	25.0	6.8	6.3	3.2	6.3	0.2	12.5	12.5	3.1	0.1
非製造業(138/105)	19.6	△6.1	8.0	5.1	7.2	2.5	5.8	2.9	7.2	2.5

（注）①集計対象は、シンガポール拠点から今後、「海外拠点が既にあり、今後、さらに拡大を図る」または「現在海外拠点は無いが、今後新たに進出したい」と回答した企業。

②業種のかっこ（）内の値は、今年度/昨年度調査の集計対象。

③ハイライト箇所は30%以上、赤太字箇所は40%以上の項目。

1 | 米国への輸出に関与する日系企業は20%弱

- 米国に、「直接」または「第三国または取引先経由」で輸出している割合は19.1%。
- 米国と「取引先はない（間接取引先含む）」と回答した割合が67.4%で最大。

米国との輸出・取引関係の有無（在シンガポール日系企業）

（複数回答、単位：社、%）

業種	集計対象	米国に輸出			米国から輸入			その他	米国との取引はない （間接取引含む）
			直接	第三国・地域 または取引先経由	直接	第三国・地域 または取引先経由			
全体	472	19.1	8.7	11.7	9.3	3.8	6.4		67.4
製造業	91	34.1	19.8	17.6	9.9	4.4	1.1		59.3
食料品	10	40.0	30	10	0	10	0		60
化学・医薬	17	41.2	23.5	23.5	11.8	0	0		58.8
一般機械	12	33.3	25	8.3	0	16.7	0		58.3
電気・電子機器部品	13	23.1	0	23.1	15.4	0	7.7		61.5
非製造業	381	15.5	6	10.2	9.2	3.7	7.6		69.3
建設業	31	3.2	0	3.2	9.7	9.7	6.5		77.4
運輸業	31	41.9	29	16.1	16.1	6.5	19.4		38.7
情報通信業	33	9.1	6.1	3	0	0	6.1		84.8
商社・卸売業	70	20.0	5.7	14.3	15.7	5.7	5.7		58.6
販売会社	75	28.0	6.7	22.7	10.7	1.3	1.3		62.7
金融・保険業	29	0.0	0	0	0	0	10.3		89.7
不動産・賃貸業	12	0.0	0	0	8.3	0	16.7		75
事業関連サービス	47	4.3	2.1	2.1	0	0	4.3		91.5
その他非製造業	28	14.3	3.6	14.3	17.9	7.1	14.3		57.1

（注）集計対象が10社以上の業種のみ掲載。

2 | 関税引き上げ措置などの影響、不明が最大

- 米国の関税引き上げ措置、その他の国・地域の報復関税措置などが、自社の2025年（1～12月）の営業利益見込みに与える影響については、「現時点ではわからない」との回答割合が**43.5%で最大**。

米国の関税引き上げ措置、報復関税措置など
自社の2025年（1～12月）の営業利益見込みへの影響
（在シンガポール日系企業）

（単位：社、％）

業種	集計対象	プラスの影響が大きい	マイナスの影響が大きい	マイナスとプラスの影響が同程度	影響はない	現時点ではわからない
全体	469	1.1	15.4	3.6	36.5	43.5
製造業	91	2.2	18.7	6.6	33.0	39.6
食料品	10	0.0	20.0	10.0	40.0	30.0
化学・医薬	17	5.9	5.9	5.9	35.3	47.1
一般機械	12	8.3	25.0	16.7	16.7	33.3
電気・電子機器部品	13	0.0	30.8	0.0	30.8	38.5
非製造業	378	0.8	14.6	2.9	37.3	44.4
建設業	31	0.0	16.1	3.2	29.0	51.6
運輸業	31	0.0	25.8	9.7	25.8	38.7
情報通信業	33	0.0	12.1	0.0	66.7	21.2
商社・卸売業	69	1.4	14.5	2.9	33.3	47.8
販売会社	75	2.7	18.7	2.7	22.7	53.3
金融・保険業	28	0.0	14.3	0.0	46.4	39.3
不動産・賃貸業	12	0.0	25.0	0.0	33.3	41.7
事業関連サービス	47	0.0	8.5	2.1	48.9	40.4
その他非製造業	27	0.0	3.7	0.0	44.4	51.9

（注）①集計対象が10社以上の業種のみ掲載。②ハイライト箇所は、各業種で最多の回答。③2025年8月15日までに導入された米国第2期トランプ政権による関税引き上げ措置、所在国・地域および第三国・地域の対抗措置などを前提とした。

具体的な事例や今後の対応計画など

影響はない

- ・ 脱中国が加速し、中国企業がASEANへ進出する傾向が強まり、需要増加を見込む。関税により景気全体が縮小する可能性はあるが、ASEAN域内は伸びがあり他地域と比べてよい方向。（商社・卸売業A社）

現時点ではわからない

- ・ 景気低迷による需要の減少を懸念（販売会社B社）
- ・ 不安定な関税率により、米国客先から敬遠されるリスク。（商社・卸売業C社）
- ・ 景気への悪影響に伴う間接的な需要減退が起こり得る。市場への影響度を注視し、変化が生じた場合には注力する市場を機動的に見直しも。（不動産・賃貸業D社）

3 | 最強の競争相手、製造業で中国企業が最多

- 進出先市場（国・地域）における競争相手について、競争力が最も強い競争相手として「地場企業」（26.9%）との回答が最多。「中国企業」（24.6%）、「日系企業」（20.5%）が続く。
- 業種別では、製造業は「中国企業」（27.8%）、非製造業は「地場企業」（27.6%）の回答が最多。

進出先市場（国・地域）における最大の競争相手（上位5位、在シンガポール日系企業）

（単位：社、%、%ポイント）

業種	地場企業		中国企業		日系企業		米国企業		欧州企業	
		前年度との差		前年度との差		前年度との差		前年度との差		前年度との差
全体（391/256）	26.9	△1.3	24.6	△0.4	20.5	0.5	7.4	△0.8	7.2	△5.3
製造業（79/65）	24.1	8.7	27.8	△2.9	17.7	5.4	8.9	△5.0	10.1	△9.9
化学・医薬（16/13）	12.5	△2.9	37.5	14.4	0.0	△7.7	18.8	3.4	18.8	△4.3
非製造業（312/191）	27.6	△4.9	23.7	0.7	21.2	△1.4	7.1	0.8	6.4	△3.5
建設業（24/10）	58.3	28.3	20.8	△29.2	0.0	△20.0	4.2	4.2	4.2	4.2
運輸業（25/18）	32.0	△12.4	4.0	△1.6	32.0	15.3	0.0	0.0	24.0	△9.3
情報通信業（31/17）	29.0	△6.3	9.7	9.7	22.6	△18.6	19.4	7.6	6.5	6.5
商社・卸売業（55/43）	30.9	△4.0	34.5	9.0	18.2	△0.4	1.8	△5.2	5.5	△3.8
販売会社（64/54）	4.7	△6.4	50.0	11.1	17.2	△8.7	9.4	3.8	6.3	△3.0
事業関連サービス（36/18）	27.8	△5.6	11.1	△11.1	30.6	8.3	11.1	0.0	0.0	△5.6

（注）①業種のかっこ（ ）内の値は、今年度/昨年度調査の集計対象。いずれも10社以上の業種のみ掲載。
 ②ハイライト箇所は各業種で最も多かった回答。

1 | 地域統括機能の他国・地域への全面移管は限定的

- 在シンガポール日系企業の37.8%がアジア大洋州地域等の「統括機能を保有する」と回答。「将来設置を検討する」とすると答えた企業（11.0%）を加えると、全体の約5割に。
- 地域統括機能を保有する日系企業のうち、「部分移管を検討」（12.4%）と「既に部分的に移管した」（11.1%）と全体の約2割。その背景には、人件費の高騰と就労査証の発給基準の厳格化。

アジア大洋州地域等の統括機能の有無
(在シンガポール日系企業)

(単位：社、%)

項目	全体 (410)		
		製造業 (82)	非 製造業 (328)
地域統括機能を保有	37.8	39.0	37.5
地域統括機能はないが、 将来設置を検討	11.0	9.8	11.3
地域統括機能はなく、 今後も設置予定なし	46.8	45.1	47.3
地域統括機能が以前あったが廃止、 または他国・地域へ移転	4.4	6.1	4.0

(注) ①かっこ () 内は集計対象企業数。

②「地域統括機能」は、「国境を跨いだ域内のグループ企業に対して、持株機能、金融面での統括機能、販売・生産・物流・調達・研究開発・人事・法務などの各種の事業統括/経営支援（シェアードサービスの提供）を行う機能」とした。

アジア大洋州地域等の統括機能の移管の検討の有無
(在シンガポール日系企業)

(単位：%)

検討なし	部分的 移管を 検討	既に 部分的に 移管した	わから ない	全面的 移管を 検討
62.1	12.4	11.1	10.5	3.9

部分的移管を検討する理由

- 人件費・家賃の高騰の一方、市場飽和で採算が取れなくなりつつある（一般機械E社）
- 高コストが、地域統括機能設置のメリットを超えるデメリットに（販売会社F社）

部分的に移管した理由

- 人件費の高騰。適任者（技術者）の採用の難しさ。今後の市場の見通し（縮小傾向）（販売会社G社）
- COMPASS制度導入で、人員増員に制約（金融・保険業H社）

(注) 「地域統括機能」を保有していると回答した155社のうち、回答した153社が集計対象。

2 | 投資環境の最大の課題、人件費の高騰

- 投資環境面でのリスクについて、「人件費の高騰」（91.3%）が最大。
- リスク上位4つのうち、「土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇」「ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ」は2022年以降、回答率が低下傾向。

在シンガポール日系企業の投資環境面でのリスク
(上位10位、複数回答)

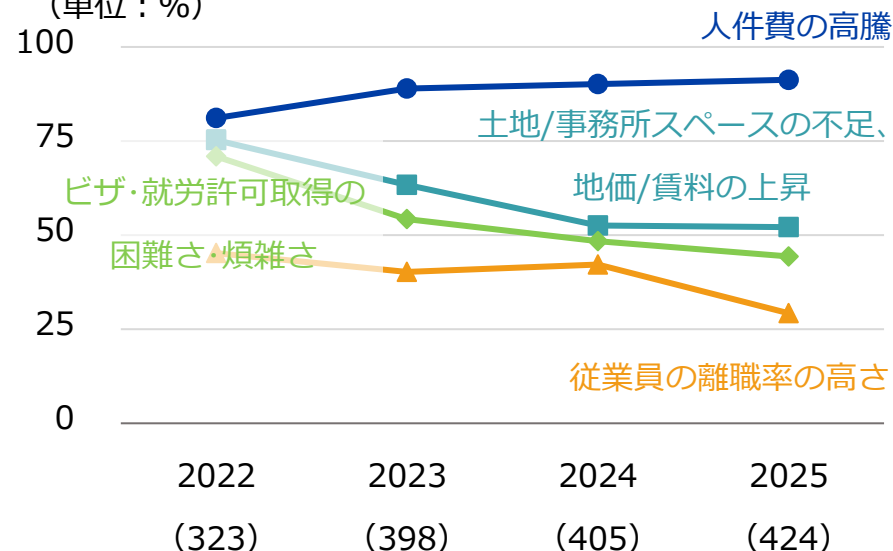
(単位：社、%、%ポイント)

投資環境面のリスク	2025 (424)	
	回答率	前年度調査との差
人件費の高騰	91.3	1.2
土地/事務所スペースの不足、 地価/賃料の上昇	52.1	△0.5
ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ	44.3	△4.1
従業員の離職率の高さ	29.2	△13.0
労働力の不足・人材採用難 (専門職・技術職、中間管理職等)	22.2	△5.7
労働力の不足・人材採用難 (一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	21.9	△2.8
不安定な政治・社会情勢	5.2	△1.0
行政手続きの煩雑さ(許認可等)	4.0	0.6
不安定な為替	3.8	△3.1
税制・税務手続きの煩雑さ	3.5	0.9

(注) かつこ () 内は集計対象企業数。

在シンガポール日系企業の投資環境面でのリスク推移
(2025年度調査の上位4項目)

(単位：%)



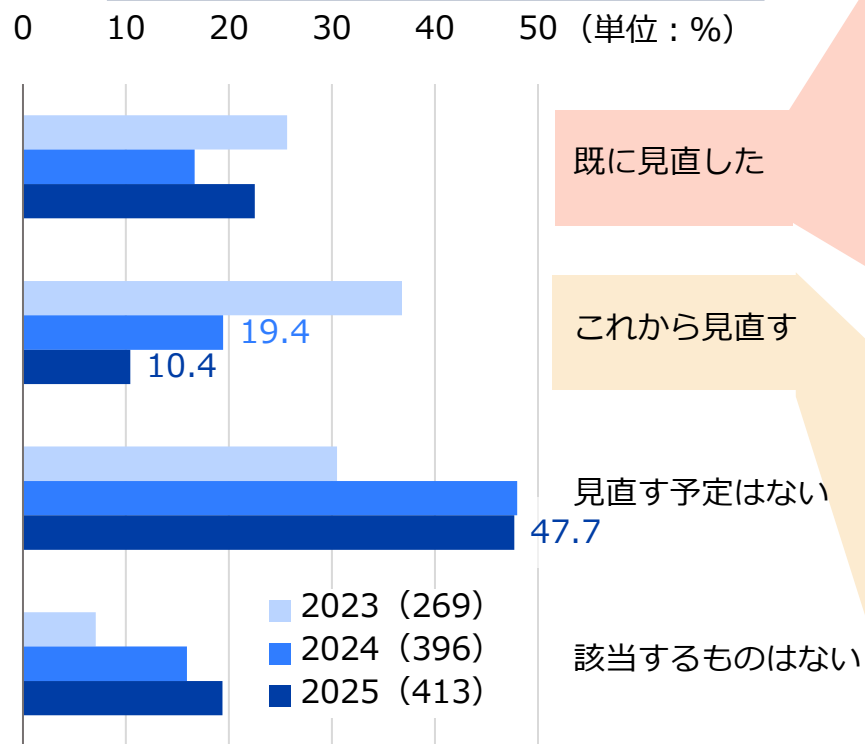
(注) ①かつこ () 内は集計対象企業数。

②2022年度調査は、「所在国・地域ビジネス環境のうち、経営に悪い影響がある(リスク)」を回答する形式。「人件費の水準」「ビザ・就労許可手続き」「離職率の水準」「土地/事務所スペース」、および「地価/賃料の水準」と回答した割合を接続した。「土地/事務所スペース」もしくは「地価/賃料の水準のいずれかを回答したものを「土地/事務所スペース不足、地価/賃料の水準」とした。

3 | 就労査証発給基準の厳格化でも、約半数が駐在員数を維持

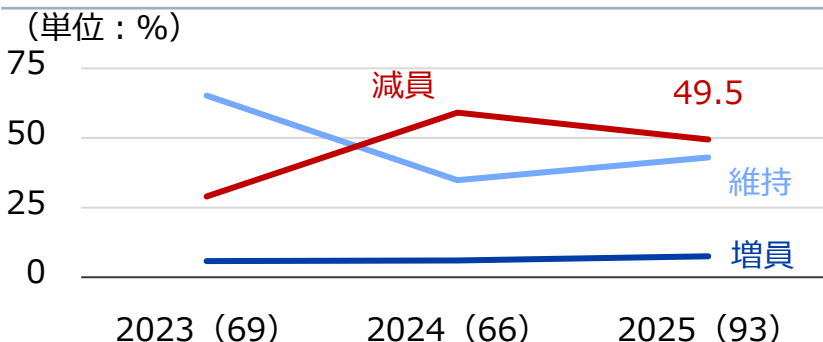
- COMPASS制度導入による駐在員数の見直しは2025年に「見直す予定なし」（47.7%）と最大。「これから見直す」が2025年に10.4%と、2024年（19.4%）から大幅に減少。
- 駐在員数を「既に見直した」企業のうち49.5%が駐在員を減員したと回答。

COMPASS制度導入と給与基準引き上げに伴う
駐在員数見直しの有無の推移
(在シンガポール日系企業)



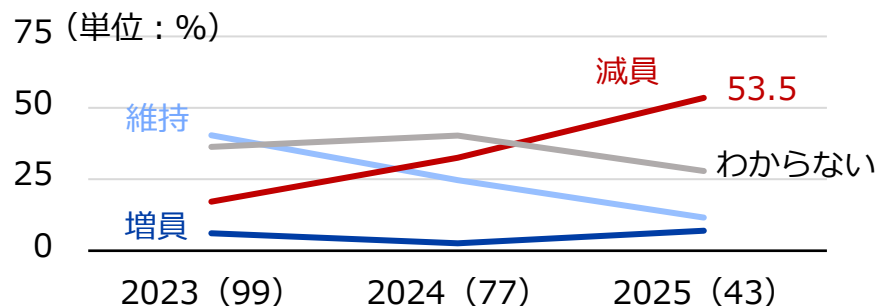
(注) カッコ () 内は集計回答数。

駐在員数見直し_既に見直した(在シンガポール日系企業)



(注) カッコ () 内は集計回答数。

駐在員数見直し_これから見直す(在シンガポール日系企業)



(注) ①カッコ () 内は集計回答数。

1 | 参考：安定した政治・社会情勢が最大の投資メリット

- 投資環境面でのメリット「安定した政治・社会情勢」が90.2%と最大。上位4項目の順位は2023年以降、変化はなし。

在シンガポール日系企業の投資環境面でのメリット（上位10位、複数回答）

（単位：社、%、%ポイント）

投資環境面のメリット	2023 (402)	2024 (407)		2025 (427)	
	回答率	回答率	2023年度 調査 との差	回答率	2024年度 調査 との差
安定した政治・社会情勢	90.0	88.5	△1.6	90.2	1.7
言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	60.9	59.0	△2.0	61.8	2.9
駐在員の生活環境が優れている	54.5	51.1	△3.4	56.9	5.8
整備された法制度、明確な運用	53.2	43.0	△10.2	40.7	△2.2
税制面でのインセンティブ（法人税、関税など）	39.8	33.4	△6.4	37.9	4.5
簡素で透明性の高い税制・税務手続き	42.3	32.4	△9.9	36.3	3.9
市場規模／成長性	34.6	27.8	△6.8	26.7	△1.1
迅速で簡素な行政手続き（許認可など）	30.3	22.6	△7.7	26.7	4.1
通信インフラの充実	22.9	21.6	△1.3	23.4	1.8
従業員の質の高さ（専門職・技術職）	20.1	19.4	△0.7	22.7	3.3

（注）かっこ（）内は集計対象企業数。

2 | 参考：就労査証を巡る在シンガポール日系企業の声

- 投資環境面でのリスクとして、「ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ」と回答する割合は年々減少するも、リスクの上位に。地元人材の登用を進める企業もある一方で、社員数の抑制、さらには域内他国の展開検討を開始する声も。

在シンガポール日系企業の投資環境上の問題

- ある程度日本人駐在員を置く必要がある一方、COMPASS規制の観点で雇用人数を増やすことができない。（金融・保険業I社）
- 就労ビザの要件が年々厳しくなっているため、日本本社から派遣する技術者の選定が難しい。（建設業J社）
- 人材確保が困難なうえ就労ビザの取得ハードルが高いため駐在員の配置も難しくなっており将来的な事業運営上のリスクがある（販売会社K社）
- 拠点の人数拡大を検討したいところだが、ビザ取得の困難さから当地では検討ができず、域内他国の展開検討を開始している。（金融・保険業L社）

在シンガポール日系企業の地域統括機能に関する課題など

- シンガポールで地域統括本部や持ち株会社を営む場合、専門職や管理職が中心となった小さな組織で運営される。その組織の構成は、必ずしもシンガポールの政府が望む人員構成にならない可能性が高い。シンガポールの統括会社は日本の本社と海外現地法人をつなぐ役割もあり、どうしても日本人駐在員に頼る必要がある。（事業関連サービスM社）
- ビザの取得が困難になっており、地域統括機能を今後も継続的に果たせるか否かという点で課題感を持っている。（商社・卸売業N社）

COMPASS制度導入と給与基準引き上げに伴う

駐在員数見直しの理由

（在シンガポール日系企業）

駐在員を減員した理由

- 地元人材の登用を進めている（一般機械O社）
- COMPASS制度上の企業関連項目の得点取得のため、社員数を24人以下に抑制（金融・保険業P社）
- エンプロイメント・パス（EP）取得可能な人員の減少とコスト高（運輸業Q社）

駐在員をこれから減員する理由

- 地元人材の登用促進のため（化学・医薬R社）
- 若手人材の就労査証の取得が困難。地元人材の登用が必要（運輸業S社）

駐在員を見直さない理由

- 駐在員数が2人と少なく、（就労査証の）基準に既に達している（化学・医薬T社）
- 従業員数が25人未満のため、COMPASSの基準達成に現時点で苦慮していない（事業関連サービスU社）

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所



+65-6221-8174



SPR@jetro.go.jp



16 Raffles Quay,
Hong Leong Building, #38-04/5,
SINGAPORE 048581

■ ご注意

本資料にて提供される情報等については、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報等の採否は、お客様自身の判断、責任において行ってください。本資料での提供情報等に関連して、お客様が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロはお客様に対し一切の責任を負わないものとします。

禁無断転載